

MY企業年金通信

区分	DB	DC	その他
内容	法令等	制度	運用
必須ご対応事項	あり (全団体)	あり (一部団体)	なし

確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について

ポイント

◆当社に幹事業務を委託いただいている確定給付企業年金（以下、「DB」といいます。）制度のうち、2017年度（2017年4月末日～2018年3月末日が事業年度の末日となる事業年度）に財政決算を実施した本則基準451制度、簡易基準520制度、合計971制度について、結果を集計しました。

1. 予定利率と時価ベース利回り

- ・予定利率は、本則基準で平均2.21%、簡易基準で平均2.05%でした。
- ・時価ベース利回りは、本則基準で平均3.73%、簡易基準で平均2.17%でした。

2. 継続基準による検証

- ・継続基準の積立比率は、本則基準で平均1.13、簡易基準で平均1.07でした。
- ・基準抵触に伴い財政再計算を必要とする制度の割合は、本則基準で約0.5%、簡易基準では財政再計算を必要とする制度はありませんでした。

3. 非継続基準による検証

- ・非継続基準の積立比率は、本則基準で平均1.55、簡易基準で平均2.00でした。
- ・非継続基準に抵触した制度の割合は、本則基準で約7.4%、簡易基準で約0.6%でした。

※本資料では、DB制度のうち、確定給付企業年金法施行規則第52条に規定する簡易な基準に基づくDB制度を「簡易基準」、それ以外のDB制度を「本則基準」と略称します。

○別添資料（詳細版）：
『確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について』

明治安田生命保険相互会社
総合法人業務部 団体年金コンサルティング室
TEL：03-3283-9094

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。
- ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申し付けください。

【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2017年度31件を送信しております）

■運用

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.07	○			新しい財政均衡における余裕額の考え方と運用について	財政悪化リスク相当額
2018.06	○			マルチアセット型運用の政策的資産構成割合	特別算定方法
2018.05	○			国内債券の位置づけについて	劣後債
2018.04	○			年金運用10年間の振り返り	日銀マイナス金利導入
2018.02	○			日経平均とTOPIX	NT倍率
2018.01	○			公的年金の最近の運用状況	被用者年金一元化
2017.11	○			日銀のETF買入れと国内株式市場	非伝統的金融政策
2017.10	○			GPIFのESG投資で注目される株式投資の視点	ユニバーサル・オーナー
2017.08		○		日本版スチュワードシップ・コード改訂版	-
2017.08	○			国内債券運用の今後(考察)	ドローダウン、相関関係
2017.07	○			マルチアセット運用における一般勘定の活用	リスクコントロール手法
2017.05	○			株価の波動	フィボナッチ数列
2017.04	○			相場のアノマリー (Anomaly)	効率的市場仮説
2017.02		○		スチュワードシップ検討会での論点整理	-
2017.02	○			国内株式運用における高配当銘柄の組入れ	ニューソプリン
2017.01	○			債券市場の変容と国内債券の代替	マルチアセット戦略

■制度

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2018.07		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響② (ポータビリティの拡充(DC(企業型・個人型)からDB))	-
2018.07		○		DB法施行規則の一部を改正する省令及び通知「DB法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う『DBの規約の承認及び認可の基準等について』の一部改正について」 ①特例掛金の拠出方法の見直しについて ②総合型基金における会計の正確性の確保について	-
2018.06		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響① (脱退一時金相当額の移換可能対象者の拡大(DBからDC等))	-
2018.05		○		第20回 社会保障審議会企業年金部会・パブリックコメントについて ①確定給付企業年金の積立基準について ②総合型DB基金における会計の正確性の確保について	-
2018.05		○		退職給付債務算定用割引率の状況等について(2018年3月)	-
2018.05		○		確定給付企業年金の一部変更規約の記載簡素化について	-
2018.05		○		過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について	-
2018.04		○		下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正	-
2018.03		○	○	労働契約法改正に伴うDBへの影響	-
2018.03		○		ポータビリティの拡充	-
2018.03	○			DBのガバナンス強化	運用ガイドライン
2018.02			○	DB掛金拠出の弾力化に伴う財政再計算の変更点	-
2017.12			○	DB規約に引用する諸規程を改正する際の規約への影響	-
2017.12		○		DBのガバナンス見直し ①運用の基本方針・政策的資産構成割合の義務化 ②DBガイドラインの見直し ③総合型基金の代議員選任	-
2017.12	○			DBからDCへの資産移換	最低積立基準額
2017.09	○			DBの書面監査回答のポイント	加入者原簿
2017.08		○		DBの2016年度財政決算結果	-
2017.08		○		DBのガバナンス見直し(企業年金部会 事務局案)	-
2017.07		○		育児休業制度見直し(法改正)によるDB規約への影響	-
2017.06	○			個人型DCの加入者範囲の拡大の影響	iDeCo
2017.05			○	DB掛金拠出の弾力化に伴う財政決算の変更点	-
2017.05		○		2017年3月期の加重平均割引率(当社受託先の状況)	-
2017.03	○			DBにおける給付利率	下限予定利率
2017.03		○		厚生年金基金とDBの下限予定利率等の改正	-
2017.02			○	DBの改善について(2017年1月施行) ①法令改正概要 ②「リスク対応掛金」の導入と「新財政運営」の導入 ③運用の基本方針の作成・変更 ④「リスク分担型企業年金」	-
2017.01		○		運用の基本方針を作成・変更する場合の加入者からの意見聴取等	-
2017.01		○		短時間労働者に対する厚生年金保険の適用拡大	-

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/info.html>

④の資料をご利用の場合は、弊社営業担当者へお申し付けください。